

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
グローバル化

宮崎の明日

公立大時事問題講義から

〇八〇

宮日と考える

自由貿易を基軸にしたグローバル資本主義は今、限界を迎えつつある。米大統領選のトランプ氏当選、英国のEU(ヨーロッパ連合)離脱という今年二つのビッグニュースに共通するのは、グローバル化による富の偏在や社会の

グローバル化

極端な変化 社会分裂

グローバル化は極端な変化

と社会の分裂を招く。2008年のリーマンショック後、英国では高失業率から各地で若者の暴動が発生し、米国でもウォールストリートが占拠される事件が起きる。こうした近年の流れを見ると「トラ

のアドラム・スミスは、その運動を国が放任することでより豊かな社会が実現すると説いた。

1980年代、この言説をより具現化する新自由主義政策に米・英国はかじを切り「小さな政府」を掲げて社会

宮崎市では2000年代前半まで百貨店の閉店が相次ぎ、中心市街地は衰退した。これは日本全国どの地方でも起きていることでもある。「第一の関門」と呼ばれた日米構造協議で大型店の立地規制緩和を米国から求められた日本が圧力に屈した結果、地方の風景は一変してしまった。

学生の感想

【4年田中雄太さん(23)】TPPに反対。宮崎などの地方に還元されるものが少なく、地方創生に逆行するので、はという不安を持った。

【2年井上川マリナさん(20)】TPP参加で関税がなくなり、日本の農家は作っても売れなくなつてやめてしまふ結果として農業関連産業も衰退する。農業は本県の基本産業で、TPPに参加すれば宮崎の衰退につながると思う。

【2年若崎悠一郎さん(21)】規制をなくし、巨大な自由主義的な経済市場をつくれれば、もともと競争力のある米国の

大企業や金融機関が各国に入り込み、弱者切り捨てや地方経済の縮小が発生してしまう。富裕層にはメリットが多いが、それ以外にとってはデメリットだらけなので、TPPには反対。

【1年吉原美希さん(18)】農家が反対しているのを目にしていたのでTPP反対だったが、自由貿易の利点についても考えるとTPPで利益も生まれるのではと思う。

【1年大倉悠作さん(19)】日本経済の状況を変えるためにTPPは賛成。外国産の安い農産物が入ってきて国民の所得が上がれば、国産の品質の良いものを売ろうと思う。米



森耕一郎(もり・こういち) 編集局長。1987年入社。延岡支社。報道部長などを経て現職。宮崎市出身。52歳。

など従来の自由貿易推進から大きく転換する公約を掲げ当選したトランプ氏の登場は革命的でもある。資本主義とは、賃金を上回る利潤を追求する資本の運動と定義付けられる。経済学者

保障費を削減する一方、減税と規制緩和を進めることで企業活動を活性化させた。さらに東西冷戦の終結で世界市場が2倍となった90年代からグローバル化は一気に進む。ところで、延岡市や都城、

と社会の分裂を招く。2008年のリーマンショック後、英国では高失業率から各地で若者の暴動が発生し、米国でもウォールストリートが占拠される事件が起きる。こうした近年の流れを見ると「トラ

もともと競争力のある米国の

得得が上がれば、国産の品質の良いものを売ろうと思う。米

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義

写真の役割と力

宮日と考える

宮崎の明日

公立大時事問題講義から

〇九〇

記事や写真、イラストなどがバランスよく配置された新聞紙面は見やすく、読む人の理解も早い。そして文章で表現することが難しいものでも写真一枚で伝えられる。写真は紙面の価値を高めるもので、読者の目を留めて記事

写真の役割と力

紙面の価値を高める

中島雅隆(なかしま・まさ

たか)写真

部長。19

87年入

社。写真部

次長を経て2015年4月から現職。宮崎市出身。52歳。



が求められている。インタビュ記事には顔写真やポート写真を使う。これは、本人にきちんと取材したという証明で記事の信頼性を高めるものだ。また、運転免許証やパスポートに本人の顔

がすっかり保存されていたからこそ、今と昔の違いを情報として伝えてくれる。4月の熊本地震(前震)の際は、たまたま写真部カメラマンが熊本市内に滞在していた。すぐに無事を確認し、街

の世界を描くような撮影を心掛けるべきだ。そうすると写真の腕が上がっていく。また写真は保存することも大事。将来、自分の歴史を振り返るためにも写真を「残す」ことを心掛けてほしい。

【1年本部長室重さん(19)】今まで新聞の写真は、その記事の内容に関するただの資料だと思っていた。今日の講義を聞いて、写真を撮って載せた記者はどんな思いを込めて、何を伝えたいのかということを考えながら、じっくり写真を見よと思った。

【1年河上將大さん(19)】読む人の目に留まるような写真を撮るのは本当に難しいことだと分かった。新聞の写真はその時のことが正確に記録されているので、何十年とたつた後に見てもしっかりとその時のことが分かる。写真記者は記者であると同時に歴史家である。一瞬を捉えるのは大変さもあるが楽しいものだった。(2日の講座から)

写真があるように、顔を識別できる写真の正確さは法的に認められている。写真には記録性もある。本社の保存写真に補装されていない堀切峠(1952年)や西都市の共同洗濯場(60年)などがあるが、こうした写真

の様子を撮影させて、その写真が紙面を飾った。本震後に健康と安全を優先し「取材しなから帰る」よう指示。大変だったと思うが、目の前で何が起これれば撮影するのがカメラマンのさかだ。今はデータベースで過去の写真を見ることが出来る。見てもいいが、同じ構図で撮っているのではなく、自分なり

【4年宮本菜々子さん(23)】言葉だけでは人それぞれ捉え方が異なる。小説ではそれが良きになるが、正確性が求められる新聞では誤情報を伝えてしまつ可能性もゼロではないと思う。写真は言葉の可能性を広げ、より多くの人に正確な情報を伝えてくれているのだと感じた。

【1年平田麻里さん(19)】今までは何げなく新聞の写真を見てきたが、カメラマンの読者へ伝えたい思い、工夫、感情が一枚に収められていることを知った。写真になぜ人を入れるのか、なぜこの時間に撮ったのか、なぜこの風景なのか、全に意味があつて深いと感じる。

学生の感想

宮日と考える宮崎の明日～宮崎公立大学時事問題講義
選挙年齢引き下げ

宮日と考える

宮崎の明日

公立大時事問題講義から

○10○

今年選挙権が18歳に引き下げられ、7月の参院選が国政選挙での初適用となった。選挙年齢の引き下げは1945年以来約70年ぶりだ。

選挙権が拡大した背景には、日本が直面する超高齢社会がある。投票率が高く、存

杉尾 守(すきお・まもる) 報道部長。1989年入社。延岡支社長、経済部長を経て2015年4月から現職。宮崎市出身。51歳。

選挙年齢引き下げ

在感の大きい高齢者を優先する政治は「シルバー民主主義」

社会では望ましい社会について、世代を超えた討議が必要となる。若者も政治や社会に関心を持ち、責任感を持つことが求められる。

7月の参院選に向けて、宮崎日日新聞では「わけものの1票みやさき」と銘打った連載の多くが主権者教育を受け

番目に低いものだった。ただ、18歳は19歳に比べて投票率は10%以上高く、20、30代も上回った。県選管は18歳の多くが主権者教育を受けた効果と分析している。18歳選挙権については、一過性に終わることなく、これからも地道に報道していきたい。

若者も責任感持って

義」といわれ、高齢者優遇の施策が重視される一方で、「安易な将来世代へのつけ回しにつながる」「少子化対策など若者の声が反映されにくい」といった問題がある。

載や政治家と地元高校生を招いた座談会、シンポジウムを企画。若者と政治をテーマとした報道に力を注いだ。

く関係する。有権者になることは社会や地域を良くしようと考えることに結びつき、若者の声は政策のバランスを考へ直す上で重要だ。はじめは誰がよく分からずに不安。まずは政治に参加し、そのた

めに考えや努力を積み重ねていくことが大切だ。

学生の感想

【1年落合幸栄さん18】選挙権引き下げの時には「何も分からないのに選挙に参加してもいいのかわからない」と思っていた。しかし、近い将来に引きずられがちな人に比べて、長い時間軸を持つ若者が政治に参加するのは、今の政治に新しい風を吹かせる鍵となると感じた。

【1年塩谷聡子さん20】そもそも高齢者が多いので、シルバー民主主義になってしまつのは仕方ない。選挙にも行かず、どれだけメリットがあるのかも知らない若者が多すぎると感じる。理系も含め政治経済の授業を必修にして、選挙について考える時間を与えるべきだ。

【1年河野勢人さん18】自分も投票できるが、行こうとは思わない。自分は政治について無知であり、私が投票したところで大して変わらな

【1年堀西玲美さん18】このまま若者の投票率が下がれば国の危機にもなりかねない。有権者である自覚を持つべきだ。政治は別次元ではなく、自分たちの生活に深く関わっている「身近なもの」

【1年堀野野人さん18】自分も投票できるが、行こうとは思わない。自分は政治について無知であり、私が投票したところで大して変わらな

宮日と考える

宮崎の明日

公立大時事問題講義から

〇11〇

今年のスポートのビッグイベントだったリオデジャネイロ五輪。延岡市出身で競泳競技3大会連続メダルを獲得した松田丈志さんら県勢の活躍は、県民に大きな感動と元気を与えた。2020年は東京五輪。自国開催で迎える世界

最高峰の舞台に、本県から多くの選手が出演してほしい。

観客ら約100万人が訪れる国内最大のスポーツの祭典。1巡目国体は本県をはじめ、地方の施設整備を後押ししたが、2巡目に入ると地方の財政事情も厳しくなり、簡素・効率化へと様変わりした。ただ本県の場合、老朽化で

後もにらみつつ、障害者利用や災害時の避難所など長期的で多角的な視点は欠かせない。本県にとっても一つ重要な視点はスポーツランド。1巡目国体で整備された施設は、スポーツランドの基盤となったように地域活性化につながる戦略性も必要だ。

競技力向上についても、一過性に終わらせない取り組みの一つとして、練習環境整備のほか、選手を支援する応援団を結成してはどうだろうか。

【1年高橋日菜子さん(19)】老朽化が進んでいるスポーツ施設は、国体のほか、キャンプでの受け入れが見込めるのであれば、改修するべきではないだろうか。宮崎には恵まれた環境があり、これに充実した新施設が加わることで、より多くのチームが集まると思う。(16日の講座から)

本県スポーツの今

長期的な展望が重要

永田 健(ながた たけし) 運動部長。1988年入社。運動部次長、高鍋支局長、都城支社長などを経て現職。小林市出身。52歳。

さらに本県は、19年に全国高校総体を南九州・沖縄3県と合同開催し、26年には2巡目となる国民体育大会が開かれる予定。国体は同時開催される全国障害者スポーツ大会と合わせて、全国から選手や

国体開催基準を満たさない施設もあり、ある程度の整備は避けられない。先日は陸上競技場やプール、体育館の県有3施設について候補地が提示された。今後、施設整備計画

が大切。昨年度始まった「宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト」のような息の長い事業は今後、成果が期待される。五輪や宮崎国体の控え、県民の関心が高まる中、健康づくりを含めた本県

スポーツの長期的な展望をどう描くかが重要になってくる。

【2年川越愛未さん(20)】スポーツは私たちに夢を持つ大切さや、夢をかなえるために努力が必要なことなどを教える。宮崎のスポーツを盛り上げる一つとして、練習環境整備のほか、選手を支援する応援団を結成してはどうだろうか。

【4年中島邦雄さん(23)】宮崎国体に向けて県民がスポーツができる環境を整備するだけでなく、将来を担うジュニア選手を育成できるような取り組みは重要。宮崎は環境の良さ、トレーニングのしやすさなどをアピールしてスポーツ立県として発展する可能性があると思う。

学生の感想

【1年吉原美希さん(18)】今年の岩手国体で岩手県が「東日本大震災からの復興」をテーマに掲げ、天皇杯で2位に入ったことは、スポーツを通して元気つけようという、スポーツの持つ力の大きさを感じた。五輪で宮崎の選手が活躍する姿はうれしいし、誇りに感じる。

宮日と考える

宮崎の明日

～公立大時事問題講義から

○13○

報道機関は災害や事件事故を伝える際、当事者の住所や肩書、名前や年齢などを出す実名報道を原則としている。

なせ実名なのか。一つは、国民の「知る権利」と、それを下支える「報道の自由」を守る上で、そこに関わる人の名前こそが事実の「核」だ

実名報道

事実重み伝える「核」

大山 俊郎(おおやま・としろう) 報道部長。1995年入社。報道部長、高鍋支局長、整理部長などを経て現職。宮崎市出身。45歳。



ること。6年前の東日本大震災では死者、行方不明者は約2万人といわれているが、数字だけでなく、犠牲者の方の名前や顔写真などが掲載された方が、より被害の大きさが印象付けられる。

がクローズアップされた。最近、宮公庁や警察などで「被害者の意向」などを理由に匿名発表が増え、事件そのものを発表しない例もあつた。報道機関は少年事件や精神障害者などは匿名としてい

るほか、人権への配慮、二次被害の可能性などを踏まえ総合的に判断しており、発表は実名で行うよう求めている。

一方、特に被害者の実名報道についてはプライバシーの侵害という指摘が多く聞かれるようになった。1994年の松本サリン事件で、第一通報者を実名で報じて犯人扱いしその人の名誉を傷つけた

たように、冤罪(えんざい)を生む懸念もある。集団的過激取材(メディアスクラム)も問題になっている。宮崎日日新聞は取材の際、こうした点に十分配慮することにしていく。今後も遺族の方などの心

社会へ訴える力も強まる。例えば青森県で昨年10月、いじめ被害を訴えて自殺した女子中学生の写真が、写真コンテストで受賞をいったん取り消された。父親がこの中学生の名前と写真を公表し、報道されたことで、いじめの問題

に寄り添った記事を出していきたい。

【1年青山海空さん(19)】実名報道にあまり良いイメージを持っていなかったが少し考えが変わった。Aさん、Bさんと匿名で報じるよりも実名や写真付きで報じた方が事件や事故の重みが伝わり、同じようなことにならないように気を付けようという気持ちが生えたと考えた。

【1年尾西玲美さん(19)】事件などで加害者側が実名で報道されることは賛成。しかし、集団的過激取材は早急に改善されるべきだ。災害報道でも、全国から被災地へリをやたらと飛ばしている。大変な思いをされている被災者の方々の立場に配慮した取材をしてもらいたい。

学生の感想

【1年青山海空さん(19)】

【1年尾西玲美さん(19)】

(6日の講義から)

宮日と考える

宮崎の明日

公立大時事問題講義から

○15○

は、デジタルの世界では良質な情報を追いやることが可能で、情報源確認が重要だということを知らした。オックスフォード英語辞典が選んだ2016年の言葉は「post-truth(脱真実)」。個人の感情や思想、

事実ではないと検証されたが、考えを共有する者同士の間で転送され、拡散され、事実とみなす考えが強固になっただという指摘もある。

大統領就任後に起きた「就任式の参加人数」騒動では、側近が「過去最高の人出」とした報道官の発言を「オルタナティブ・ファクト(もう一つの事実)」と擁護。事実

ネットニュース

情報の良き受け手に

新聞は、時代ごとにさまざまな工夫を加えて今ある形を作り上げてきた。記事に付加価値を加えるため、QRコードやAR(拡張現実)、VR(仮想現実)を駆使し、動画や音声、地図、インターネットサイトにひも付けする新し

吉岡 智子(よしおか・ともこ)メディア企画部長。1991年入社、延岡支社次長、整理部次長、報道部次長などを経て現職。西都市出身。48歳。



中で感じるのは、数字の存在感。ユーザーの動きが数値化され、傾向を即時に把握できるので、読まれる記事を選ん で発信できる。一方で、デジタルの性質がニュースの本質をゆがめる側面もある。De NAのまとめサイト問題で

とは何かを考えさせる一例だ。ネット上で情報を得ることが非常に便利だが、情報の受け取り手の力量も問われる。情報収集の基礎体力をつけ、良き受け手となつてほしい。

学生の感想

【4年野津大穂さん(22)】 ネット上ではニュースの概要が分かれれば、情報源を探すとまではしない。オルタナティブ・ファクトという言葉は、情報を受け取る側としても考えさせる表現だ。私たちがニュースの本質を見抜くことは難しく、公正

【1年杉尾優樹さん(19)】 思っていたより新聞がデジタル化し、デジタルならではの応用が進んでいて驚いた。米大統領選にSNSの存在が大きく関わっていたことを知り、影響の大きさをあらためて実感した。

【1年大木美歩さん(19)】 インターネットで情報を得ていて「ほかにも大勢の人が見

【1年小嶋将敏さん(20)】 ARを用いた新聞は、記事の内容をより深く知ることができるので面白い取り組み。ネットに書き込まれている情報が多ければ多いほど信じる傾向があるので、各ユーザーが考え直す必要がある。

【1年河北佳菜さん(19)】 社会とつながるためにニュースを得る。誰が、どの会社が発信しているかによって情報の信ぴょう性が変化すると思う。ネットではなかなか得られない、新聞ならではの情報発信を期待している。

(26日の講義から) 〓おわり〓